

第3回戦術委員会確認事項

2017年2月23日
全日本金属産業労働組合協議会
(金属労協/JCM)

金属労協は、本日午前10時より第3回戦術委員会を開催し、集計対象組合を中心とした交渉状況を把握し、今後の交渉に臨む基本姿勢を以下のとおり確認した。

1. 金属労協の闘争方針である「3,000円以上の賃上げ」を踏まえた産別要求基準に基づき、各組合は要求を行い、交渉に入っている。また各産別は、産別労使交渉等を展開している。

①賃上げについては、本日現在、集計対象組合のうち46組合が平均3,771円の賃上げを要求している。なお、昨年と比較可能な44組合の賃上げ額は3,829円(昨年比プラス2円)となっており、昨年とほぼ同水準となっている。

②一時金は、交渉によって決定する組合のうち、34組合が要求を提出している。

③企業内最低賃金協定は、多くの組合において交渉・協議が行われる。

④非正規労働者については、賃上げや一時金の支給など、賃金・労働諸条件の改善に取り組んでいる。

⑤労働時間短縮をはじめとする働き方改革の取り組みについて、それぞれの産別方針の下で交渉を行っている。

また、強固な国内事業基盤と企業の持続可能性の確保を図るべく、バリューチェーンにおける「付加価値の適正循環」について、産別レベル、企業連・単組レベルで、理解促進の活動を行っている。

2. 経営側は、経済の好循環に貢献していくことの重要性や、「人への投資」については一定程度の理解を示しつつも、世界的な政治・経済の不透明化、物価動向、過去3年間の賃上げによる賃金水準の上昇、グローバル競争の中での競争力確保の重要性などを理由に、賃上げには慎重な上にも慎重な判断が必要とし、極めて厳しい態度を示している。

3. 2017年闘争は、賃上げによる「人への投資」によって、強固な現場、強固な金属産業、強固な日本経済の構築を図っていくための、重要な責務を担っている。労使の果たすべき社会的な役割と責任をなお一層訴え、強力に交渉を展開していく。

4. 今後の闘争日程を、別紙のとおり確認する。

5. 第4回戦術委員会は、3月10日(金)午前8時より開催する。

以上

2017年闘争の日程配置

2017年2月23日
全日本金属産業労働組合協議会
(金属労協/JCM)

2017年	3月	10日	(金)	8:00	第4回戦術委員会
		15日	(水)		集中回答日
				11:00	戦術委員会
				12:30	記者会見…戦術委員対応(1時間)
				16:00	第4回中央闘争委員会
	4月	4日	(火)	10:00	戦術委員会
				12:30	中小も含めた全体の回答状況に関する記者会見…戦術委員対応

以上